

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (沖縄)	◎	－	－
	○	一般小売店〔酒〕（店長）	・ワクチン接種が始まれば、ある程度の感染リスクも減る。経済も回るようになる。
	○	百貨店（店舗企画）	・緊急事態宣言が解除になれば、活気が戻ることは間違いない。客を受ける店側もより一層の予防策を実施していきたい。
	○	家電量販店（総務担当）	・新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されると、気持ちが前向きになると期待している。
	○	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの1月の販売室数が前年比84%減少なのに対して、1月末時点での4月の予約室数は前年比60%減少で、マイナス幅が24%縮まっている。
	○	通信会社（営業担当）	・3月より新料金プランの受付がオンラインで始まることから市場が活気付きショップにも良い影響が出ると考えられる。先行した当社キャリアには追い風が吹いているので客確保のためのチャンスとなる。
	□	スーパー（販売企画）	・新型コロナウイルス禍が続く限り景気は変わらないとみられる。しかし経済環境、特に観光業を中心に大変厳しい状況があるようなので、それにより所得減少などがあればもっと厳しくなると予想される。
	□	コンビニ（経営者）	・夜間の来客数が減少しており、飲食店が通常どおりの営業に戻らないと来客数が戻ってこない。
	□	コンビニ（経営者）	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、自粛行動が解除される見込みは不透明である。現在の感染状況を踏まえると、更なる緊急事態宣言の延長の可能性も払拭できず、今後回復する可能性への期待は薄いことから、現状継続になるものと考えられる。
	□	コンビニ（代表者）	・新型コロナウイルスの影響は夏前まで続くと考える。今後県内では更に雇止めや廃業が増えてくるおそれがある。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は年始のセールを当てにしていたが、不発に終わり、売上が低迷している。緊急事態宣言発出後は更に低迷している状態である。景気は、悪い状態のままである。
	□	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行予約状況も非常に悪く、Go To Travelキャンペーンの再開までは今しばらく旅行需要の低迷は避けられない。
	□	住宅販売会社（役員）	・ワクチンが医療関係者に接種され落ち着くまでは、変わらないと考えられる。
	▲	スーパー（企画担当）	・新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言発出で、来客数の減少が大幅に見込まれる。
	▲	通信会社（サービス担当）	・新型コロナウイルスの経済への影響が徐々に始まるとみられる。
	▲	住宅販売会社（代表取締役）	・新型コロナウイルスの影響で事業収入や給与所得が落ち込み、投資案件や住宅建築に対して金融機関の融資が厳しくなることが予想される。
	×	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスのワクチン等ができて落ち着かないことには、皆が今後大変危機感を抱いており、閉店も多くなっているようである。
	×	コンビニ（副店長）	・ワクチン接種時期と効果にもよるが、現段階では以前のような観光客は望めないのが現状である。プロ野球キャンプシーズンも無観客で、各航空会社の減便、休業するホテルも相次いでおり、それも店舗の売上にやはり影響している。
	×	衣料品専門店（経営者）	・現時点で取引先などが廃業に追い込まれている。このままの状態だと街の店も更に閉店、廃業が増えていくと考えられる。
×	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・周りの大手も不動産の売却が始まっている。目抜き通りの店舗の常連も全く顔を見せなくなっており、また、企業の会食自粛が解かれない限り、夜の営業は先がみえない。	
×	観光型ホテル（代表取締役）	・2月の予約数も動いていない。3月に入ってから、1月の修学旅行の振替などで少し増えているが、今後の新型コロナウイルスの状況、緊急事態宣言やGo To Travelキャンペーンの実施状況に左右される。宴会に関しても、例年歓送迎会などで動く時期ではあるが、現在は予約の動きはない。	

	×	旅行代理店（マネージャー）	・アクセルとブレーキは同時に踏めない。結果的に1年前の振出しに戻っている。中途半端にGo Toキャンペーンを再開すると、無限ループ状態になる。
	×	観光名所（職員）	・緊急事態宣言の影響で動きが止まっている。
企業動向関連	◎	—	—
	○	*	*
(沖縄)	□	食料品製造業（役員）	・2～3か月では現在の新型コロナウイルスの感染状況が大幅に変化するとは考えられない。
	□	窯業・土石製品製造業（経営者）	・例年なら公共工事は年度末に需要が増加するが、今年度は新型コロナウイルスの影響もあり需要が減少する見込みである。
	□	建設業（経営者）	・沖縄県の新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発出により、総合住宅展示場が閉鎖されている。新規打合せが進まない。
	□	輸送業（代表者）	・宮古島、石垣島の建設関連は、新型コロナウイルスの感染拡大で現場の方も戦々恐々としているが、官需部門においては宮古島の陸上自衛隊等関連が終盤に差し掛かっている反面、大型ホテルの民需の上向きが予想される。新規参入船が定着しており、更なる競争激化が懸念される。
	□	広告代理店（営業担当）	・新型コロナウイルス感染症の終息がみえないなかで、多くの県内企業が販促経費を抑える傾向が続いており、この状況はしばらく変わらないものとみられる。
	□	会計事務所（所長）	・絶対的にワクチン等で新型コロナウイルスの感染拡大が止まる好材料がないと、市民の消費等への意識は変わらない。
	▲	輸送業（経営企画室）	・物流に限定すると、取扱貨物によるが全体をおしなべてみるとやや悪くなるとみられる。外食関係がかなり落ち込むとみられるが、小売店向け貨物量はやや増加することが推察される。
	×	—	—
雇用関連	◎	—	—
(沖縄)	○	人材派遣会社（経営者）	・新型コロナウイルス禍の状況の改善が期待されるが、それに伴い社会活動や企業活動も動き出してくると予想される。
	□	求人情報誌製作会社（営業担当）	・新型コロナウイルス感染がまだまだ収まらない。
	□	求人情報誌製作会社（営業）	・沖縄県緊急事態宣言が発出された4月と8月の傾向から、3度目となる1月の宣言発出の影響で翌月2月は大きく求人数が減少するかと予測している。そこから2～3か月かけて緩やかに上昇していくとみている。ただ企業の体力勝負になっていて、4度目の発出の可能性も視野に、採用活動再開の先送りが懸念される。
	▲	職業安定所（職員）	・求人の内容も新規開業に基づくものがなく、また、周辺の飲食店をみても閉店が相次いでいることを考えると、企業活動が活発化する要素がみえない。
	▲	学校〔大学〕（就職支援担当）	・国や沖縄県の緊急事態宣言などで外出を控えるよう呼び掛けられており、より一層新型コロナウイルス対策が必要となっているなか、景気が良くなるとは到底考えられない。
	×	学校〔専門学校〕（就職担当）	・いまだ収束しない新型コロナウイルスにより社会情勢や状況が大幅に変化している。その状況に対応するあらゆることが滞っているように見受けられる。景気の回復にはまだまだ時間を要するとみられる。